

[ふくおか健康未来都市構想検討委員会 報告]

# ふくおか健康未来都市構想

～ アイランドシティにおける健康未来都市づくり ～

## 目 次

はじめに	1 p
------	-----

構想の背景	2 p
-------	-----

1. 少子化・高齢化の進行と健康意識の高まり
2. 医療と保健、福祉の連携・ネットワークの必要性
3. 成長が期待される健康・医療・福祉関連産業
4. 福岡の地域資源とポテンシャル
5. 創造的な実験挑戦都市 “アイランドシティ”

構想のねらい・目標	4 p
-----------	-----

1. 構想の考え方  
健康で安心の居住環境 = 「生活」  
次代を支える健康・医療・福祉分野の研究開発・ビジネス拠点 = 「産業」
2. 構想のねらい  
健康で質の高いサービスが充実した生活の実現  
先進的医療・福祉ネットワークの構築と新たな産業拠点の創造  
関連産業の集積による経済基盤の確立と雇用の創出  
アジアを中心とした国際社会への貢献
3. 構想の目標像  
メディカル・コア機能  
研究開発・ビジネス機能  
福祉・居住機能

構想の内容	6 p
-------	-----

1. 「健康」のまちづくり  
<まちづくりのテーマ・導入機能>  
元気に明るく暮らすまち  
子どもがすくすくと育つまち  
高齢者が心豊かに安心して暮らすまち  
共に生きるまち  
魅力ある「健康」のまち
2. 次代を支える「産業拠点」づくり  
<産業集積のための戦略プロジェクト>  
高度専門医療センター  
医療・福祉関連専門人材育成機関  
機能性食品・漢方薬総合研究センター  
医療機器・材料の開発事業化センター  
臨床試験支援センター

構想の推進に向けて	10 p
-----------	------

1. 構想の推進体制
2. 事業化のプロセスとスケジュール
3. 構想推進に向けて

<参考> ふくおか健康未来都市構想検討委員会及び作業部会メンバー	14 p
----------------------------------	------

## 1. はじめに

アイランドシティ整備事業は、21世紀における市民のより豊かな暮らしの実現や本市の都市活力の向上を図るため、新しいみなとづくり・まちづくりを目指し、国際都市に必要な港湾機能や研究開発・産業機能の強化、様々な人が快適に生活できる住環境の整備などを目標として、平成6年に埋立着工し、順次事業の推進を図っている。

また、福岡市及び博多港開発㈱は平成14年4月に、将来を見据えた新しいまちづくりを展開する都市機能用地について、「アイランドシティ事業計画」を取りまとめ、少子化・高齢化や高度情報化、グローバル化といった昨今の社会経済情勢の変化や時代のニーズに対応した、先進的な住環境の整備やアジアを見据えた都市活力を支える新しい産業集積、さらには環境に配慮し、安全で利便性の高い都市システムの導入などを図る観点から、まちづくりのコンセプトや方向性などを示したところである。

なかでも、急速に進展する少子化・高齢化の流れを踏まえ、目標像の一つの柱として、健康を尊び生きる力をつくる高度な「先進医療・福祉都市」を掲げており、この事業計画に掲げる「先進医療・福祉都市」づくりを戦略的に具現化していくため、“健康”をキーワードに、まちづくりと産業拠点づくりを両輪として、その目標や具体的プロジェクト、事業化のプロセスや推進体制などを盛り込んだ「ふくおか健康未来都市構想」について、産学官からなる「ふくおか健康未来都市構想検討委員会」において議論し、ここに取りまとめるものである。

平成15年6月

ふくおか健康未来都市構想検討委員会  
座長 桑野 信彦

## 11. 構想の背景

### 1. 少子化・高齢化の進行と健康意識の高まり

近年の、急速な勢いでの少子化及び高齢化の進行や、女性の積極的な社会進出、さらには、物質的な豊かさを求める時代から、心の豊かさやゆとり・活力を求める時代へと大きく転換する中、人々のライフスタイルは多様化し、また心身ともに健康づくりを強く意識した生活がますます重要視されてきている。

このような中、子どもから高齢者まで一人ひとりが、生涯を通じて健康で生きいきと暮らし、働ける生活環境づくりや地域で支え合う仕組みづくりが非常に重要となっている。

### 2. 医療と保健、福祉の連携・ネットワークの必要性

人々の日常生活においては、急病や不慮の事故によるけがなどの救急対応が必要な場合(急性期)や、医療・福祉施設でのリハビリ・介護等を必要とする場合(回復期)、そして自分の住まいでの療養(維持期)など、様々な場面やステージが考えられ、患者・生活者本位の適切な治療やケアの提供など、縦割りではない総合的で継続的なサポート体制が求められている。

そのためには、地域医療体制の充実及び相互連携とともに、保健機能や福祉・介護機能、さらには個々の住まいとのソフト・ハード両面でのIT等も活用した有機的なネットワーク化が必要となっている。

### 3. 成長が期待される健康・医療・福祉関連産業

人々の生活に密接に関連し、健康で生きいきとした暮らしを支える「健康・医療・福祉」関連産業は、以下のように今後の産業としての成長性が大いに期待できる“ヒューマンサービス産業”である。

高齢化の進行や先端的な医療技術の進歩に伴い、医療・介護費用の増大が確実となり、また、医薬品や医療・介護機器等の分野での国際競争力を取り戻すことが日本経済再生の大きな鍵を握ると考えられ、治療・ケア・リハビリ等の医療・介護・福祉に係るビジネス需要はますます拡大していくことが予想される。

また一方で、病気になる前の一次予防や健康意識の高まり等を背景に、元気な高齢者をはじめ多様な世代において“健康増進”に対する関心は高く、健康・スポーツ関連事業や健康食品・機能性食品等に係るビジネス需要は非常に大きくなることが予想される。

さらに、少子化傾向の中で、子どもをいかに健やかに育てていくか、また子どもを持つ親の子育てと仕事をいかに両立させていくかが、活力ある都市づくりにおいて非常に重要な要素であり、これらを支援するビジネスは今後大きな成長が期待される。

## 4 . 福岡の地域資源とポテンシャル

福岡市は、古くから、地理的に近く歴史的にもつながりの深い韓国や中国などの東アジアとの貿易・交流によって栄え、福岡空港及び博多港という空と海の玄関口を持つ、アジアのゲートウェイ都市である。

福岡経済圏は、人口約1,500万人を有し、生産額約49兆円という3大都市圏に次ぐ大きな市場を形成している。

全国の中でも人口増加率が高く、また全国でも有数の大学の集積地であり、福岡市の人口当たりの学生数では京都市に次いで第2位など、将来のビジネス活動や研究開発を担う若い人材が豊富である。

医学部を有する4つの大学(九州大学、福岡大学、久留米大学、産業医科大学)をはじめ、大小多くの医療機関が集積するなど、医療基盤の整備が進むとともに、医療関連産業集積に必要なレベルの高い工学系学部を有する大学も多く、学際的な取り組みが可能である。医療・福祉とITとの融合・連携を可能とする「ふくおかギガビットハイウェイ」や「日韓IT光コリドー」などの高速大容量の情報通信インフラが整備されるとともに、ソフトウェアや半導体などの多くの情報関連産業が集積している。

アジアとの強いつながりを背景に、平成14年7月、国の都市再生プロジェクト第4次決定において、アイランドシティを中心とした福岡市を含む北部九州圏が、人・もの・情報のゲートウェイ機能を活用した「アジアの産業交流拠点」としての位置づけがなされるとともに、平成15年4月、国の構造改革特区の第1弾として、アイランドシティを重点地域とする福岡市域が「福岡アジアビジネス特区」として認定されるなど、“アジア”を切り口にした産業拠点づくりと生活環境づくりの大きな推進力となっている。

## 5 . 創造的な実験挑戦都市 “ アイランドシティ ”

アイランドシティは、時代の潮流や社会の変化に柔軟に対応しながら、アジアも視野に入れた、21世紀の福岡市の都市政策を新たに展開する拠点にふさわしいモデル的なまちづくりの実現を目指し、全く新しく計画的なまちづくりができるという特性や豊かな自然環境と都市的利便性に恵まれた立地条件を活かし、既存の地域ではできない新しい試みに果敢に挑戦することが可能な実験都市である。

### III. 構想のねらい・目標

#### 1. 構想の考え方

21世紀の創造的なモデル都市づくりを目指すアイランドシティにおいて、  
健康で安心の居住環境 = 「生活」

次代を支える健康・医療・福祉分野の研究開発・ビジネス拠点 = 「産業」  
を創出し、この生活と産業の両輪が相互に連携し、生涯を通して誰もが健康で生きいきと暮らすことができる、“健康未来都市づくり”を目指す。

健康未来都市づくりにあたっては、アイランドシティと既存地域との連携・ネットワーク化に留意するとともに、アイランドシティでの先進的・モデル的な取り組みの成果を福岡市のまちづくりや市民生活へと波及させ、さらに九州、アジアへと広げていく。

#### 2. 構想のねらい

健康で質の高いサービスが充実した生活の実現

アイランドシティでは、誰もが安心・快適に活動できるよう街全体のバリアフリー化を進めるとともに、医療・福祉関連施設と住まいとのネットワーク化や多様な世代間の助け合いシステムなどの整備により、誰もが「健康」で生きいきと暮らせる質の高いサービスが充実した生活環境を実現する。

先進的医療・福祉ネットワークの構築と新たな産業拠点の創造

医療系大学や医療・福祉関係機関、人材等の福岡の医療・福祉に係る貴重なストックを活用し、これらのネットワーク化を図り、アイランドシティに求心力のある中核的な機能を集積させることにより、アジアを睨んだグローバルな、かつ、市民生活に密着した産業集積拠点を創造する。

関連産業の集積による経済基盤の確立と雇用の創出

健康・医療・福祉関連産業は、極めてすそ野の広い産業であり、様々な専門能力を持つ人材も必要としており、次のような効果が期待できる。

新たな産業拠点創造に伴う福岡経済全体の活性化

将来にわたる税収の確保等による経済・財政基盤の確立

多様なビジネスの自己増殖に伴う新たな雇用機会の創出

理工系を中心に関東・関西方面へと流出している若い人材の福岡での定着

アジアをはじめとした国内外からの有能な人材と資金の呼び込み

先進的な技術開発・サービス提供等に伴う医療・福祉水準と市民生活の向上

アジアを中心とした国際社会への貢献

アイランドシティにおける健康未来都市づくりの実践に伴う、医療・福祉関連技術やサービス、人材等の蓄積を活かし、アジア全体の医療・福祉水準の向上や相互のネットワークの形成、アジアからの研修生や患者の受け入れなど人材育成・交流を推進し、福岡市のアジアの交流拠点都市づくりをさらに深化させた国際社会への貢献を目指す。

### 3. 構想の目標像

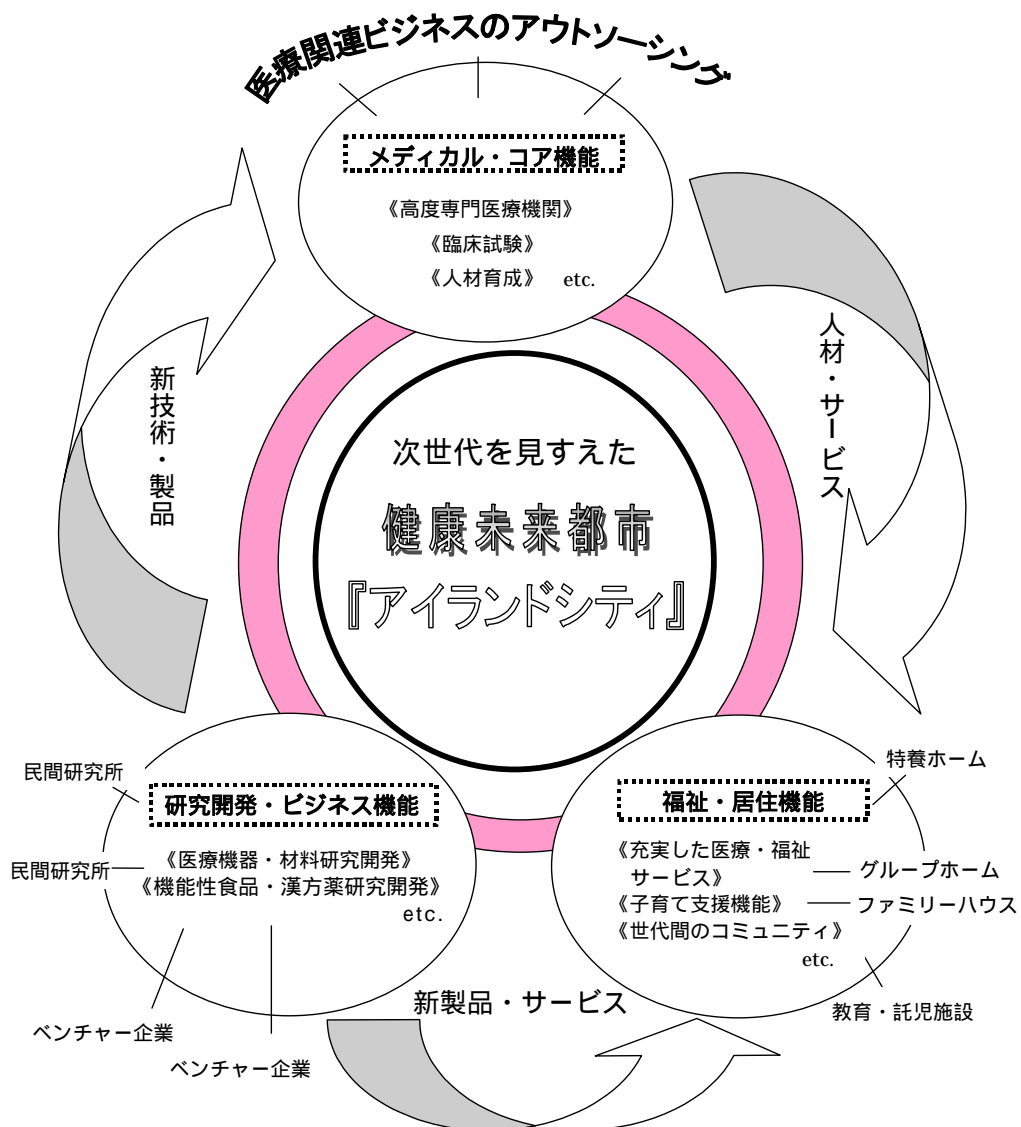
アイランドシティにおける健康未来都市づくりの実現に当たっては、

メディカル・コア機能

研究開発・ビジネス機能

福祉・居住機能

の3つの機能を三位一体として、有機的にネットワーク化された取り組みを進める。



## IV. 構想の内容

### 1. 「健康」のまちづくり

「健康」をキーワードとして、個人の健康の維持のみでなく、住宅及び住環境やコミュニティのあり方など、まち全体が健康であるための機能や仕組みを備えた新たなまちづくりに向けて、次のようなテーマ設定と機能の導入により、実現に向けた取り組みを進める。

#### 元気に明るく暮らすまち

- ・ ころと体をリフレッシュし、健康を維持するための多様なサービス等を選択、享受できるまちとして、人々に、「歩いてみよう」、「運動してみよう」と促すような、公園、緑地、水辺など健康づくり、スポーツ、自然観察の場を整備するとともに、医療や福祉サービスの充実を図るため、アイランドシティ内外の保健・医療・福祉機関のネットワークシステムの構築や医療・福祉サービス事業者の立地を進める。
- ・ また、アイランドシティ内で展開される高度医療機関などのメディカルコア機能、研究開発・ビジネス機能との連携も積極的に図っていく。

#### 子どもがすくすくと育つまち

- ・ まち全体が子どもが育つために適した環境、子育てが楽しめる環境になるためには、子どもの安全の確保と、人との出会い・ふれあいが必要である。  
そのために、歩・車道の配置の工夫、公園や住宅地の中の子どもの遊び場などについて、利用者の立場に立った、安全・安心な環境の整備や、子どもや親が集い、自由に使えるふれあいの場の整備を進める。
- ・ また、子ども同士の異年齢交流や子どもと高齢者などとの世代間交流ができる場の整備を進める。
- ・ 特に、子どもの健全な五感を形成していくために、既存市街地では失われつつある、土、水、動植物に直接触れたり造作ができる場の整備を進める。  
こうした環境の整備とともに、住民相互の育児・家事の支援体制づくりをあわせて進める。

#### 高齢者が心豊かに安心して暮らすまち

- ・ 高齢者には、不安なく元気に、住み慣れた地域で最後まで生活したいという希望がある。そのためには、健康と生きがいと仲間づくりが不可欠であり、健康づくりを促進する環境の整備のみならず、生きがいや仲間づくりとして、学ぶ場、教える場、知り合う場の提供を進めるとともに、高齢者ができるだけ在宅で生活を継続できるよう、高齢者などの活用されてない地域住民の力を引き出すかたちでの地域のコミュニティによる日常生活の支援体制づくりを進める。
- ・ また、住まいをベースとしながらも、在宅での生活が困難な場合においても、地域の一員として生活ができるよう暮らしの場を確保するため、特別養護老人ホームやグループ



ホームなど、できるだけ在宅に近い状態でケアすることができる施設の整備を進める。

施設整備にあたっては、市民のボランティアとしての関わりや、保育園、小中学校などとの世代間交流ができるなど、地域に開かれ交流できる施設づくりを念頭に置く。

#### 共に生きるまち

- ・ 自分の住むまちに愛着を持ち、また、住みやすいまちにしていくためには、一時的に住民がまちづくりに参加するだけでなく、住民自らがまちを育て、営んでいくという積極的な関わりを持つことが必要である。

そのためには、人が集まり活動できる場の整備に加え、情報、人、機会、場所の提供・共有ができるコミュニティの形成とそのコミュニティやまちの運営等を行うことができる人づくり、組織づくりを進める。

- ・ また、こうしたコミュニティによる、子育てや高齢者の日常生活支援などについての地域課題を住民相互で助け合う仕組みづくりを進めるとともに、将来的には、この中からコミュニティビジネスの起業を図っていく。

#### 魅力ある「健康」のまち

- ・ 魅力あるまちづくりを進め、いわゆる「アイランドシティブランド」を形成していくため、「健康・スポーツ」をテーマとしたまちづくりに取り組む市民組織としての「(仮称)アイランドシティ健康未来都市倶楽部」の設立をはじめ、まちの特色としての親しみの持てるにぎわいの空間などの多様な空間の整備、まちのシンボルとなるイベントの創設や施設の整備、自転車が安全に楽しく走ることができる自転車道などの環境整備やバリアフリー化、車の進入規制などの安全・快適な空間づくりを進める。

## 2. 次代を支える「産業拠点」づくり

「健康」をキーワードとして、アジアとの連携も視野に、次代を支える「健康・医療・福祉」分野でのすそ野の広い産業の集積拠点の形成に向けて、次のような『戦略プロジェクト』を設定し、実現に向けた取り組みを進める。

### 高度専門医療センター

- ・ アイランドシティにおけるすそ野の広い健康・医療・福祉産業集積を牽引する中核機能として、また、アジアを視野に広域的で、かつ地域の医療ニーズに即した、高度先進的な医療を担う人々の安心の拠点として、臨床機能と研究機能を有する「高度専門医療センター」の立地を進める。
- ・ 担う臨床・研究分野としては、まちづくりやビジネスの面でも今後重要な視点となる『子ども』に焦点を当てるなど、福岡の特徴を活かした分野等について検討を進める。
- ・ 立地にあたっては、既存の医療機関との連携・ネットワークや機能分担に留意するとともに、きめ細かな一体的なサービス提供が可能となるよう、医療(臨床)の視点のみでなく、保健、福祉、教育などの関連機能との相互連携を図っていく。
- ・ また、医療センターに入院する患者の家族が、安価で気軽に宿泊可能な「ファミリーハウス」について、医療センターの隣接地での立地を進めるとともに、医療センター周辺には、抗体検査やリネン、給食、その他のアウトソーシング企業の立地を進める。

### 医療・福祉関連専門人材育成機関

- ・ アイランドシティにおける健康・医療・福祉関連産業の集積にあたっては、臨床機能を担う医師や臨床試験の仲介役となる治験コーディネーター、看護や介護等を担う看護師、介護福祉士、PT、OT、さらには、医工連携の視点からの臨床工学技士などの人材の育成と集積が重要な要素となる。
- ・ そこで、既存の大学や看護学校等との連携と役割分担に留意し、アジア諸国からの研修生や留学生の受け入れも視野に、経営のわかる医療・福祉関連の専門スタッフの育成を担う、「(仮称)医療・福祉関連専門人材育成機関」の整備を進める。
- ・ その整備・運営形態としては、既存の民間企業(専門学校)の立地を視野に入れた取り組みを進める。

### 機能性食品・漢方薬総合研究センター

- ・ 高齢化社会の進展とライフスタイルの多様化の時代を迎え、人々の“健康”に対する意識は非常に高く、予防医学やセルフケアの重要性が叫ばれる中、健康に貢献する機能性食品や漢方などへのニーズは、今後ますます大きくなると考えられる。
- ・ そこで、国内のみならず、中国や韓国などアジア諸国からの新しい食品や漢方等の臨床試験や安全性試験、含有成分の分析、新規性の高い健康食品の研究開発などを行うとともに、これらのデータベース化による関連企業への提供等を担う「(仮称)機能性食品・

漢方薬総合研究センター」の整備を進める。

- ・ 機能性食品・漢方薬総合研究センターの整備・運営にあたっては、臨床試験支援センターや医療機器・材料開発事業化センターとの複合的な形態も視野に入れる。

医療機器・材料の開発事業化センター

- ・ 国(厚生労働省)は医薬品や医療機器の国際競争力向上が日本経済再生の必須条件であるとの認識のもと、平成14年度、医薬品と医療機器の産業ビジョンを発表したが、特に約2兆円の市場規模である医療機器については約5千億円の貿易赤字が拡大傾向にあるなど競争力に欠けており、今後、医療機器の研究開発や製品化に係る支援体制が拡充されることが予想される。
- ・ そこで、福岡・九州における高いロボット技術の蓄積やIT企業の集積も活かしながら、生活の質(QOL)の向上に資する診断、治療、介護、リハビリ等を支援する医療・介護機器や医療・福祉従事者や市民に対する教育・訓練用のシミュレーション機器の開発、カテーテルなどの医療材料の開発などを、医工連携と産学共同で手掛ける「(仮称)医療機器・材料開発事業化センター」の整備を進める。
- ・ 医療・介護機器の開発・製品化の体制づくりのため、九州大学医学部附属病院に設置された「先端医工学診療部」や「ロボット手術トレーニングセンター」をはじめ、医療・介護機器の開発・製品化の体制づくりのため、大学、医療機関、関連企業との連携を十分に行っていく。
- ・ 医療機器・材料開発事業化センターの整備・運営にあたっては、臨床試験支援センターとの複合的な形態も視野に入れる。

臨床試験支援センター

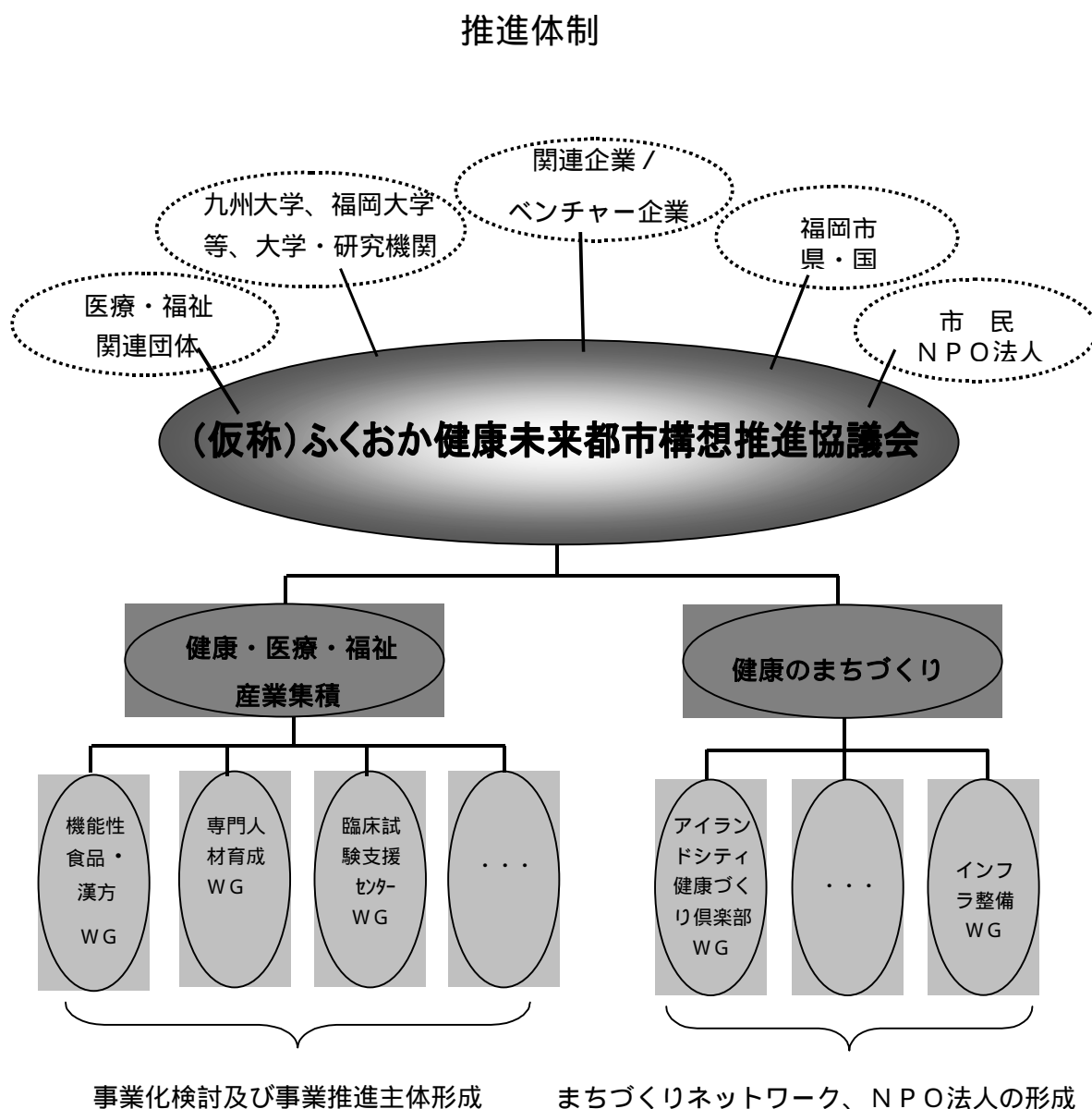
- ・ 健康増進や適切な医療ケアに不可欠な医薬品や医療機器の開発にあたっては、迅速かつ効率的な開発と製品化を促進することが重要であるが、その前提となる「臨床試験(第1相~第3相)」については、市販後の臨床試験(第4相)も含めて、日本での体制や制度の不備のため、欧米諸国での実施を余儀なくされているという実態がある。
- ・ そこで、アイランドシティ内に立地予定の高度専門医療センターや既存の大学病院、地域医療機関等との臨床ネットワークを構築し、製薬企業や医療機器関連企業と医療機関を結びつける臨床試験(治験)の総合的な調整・窓口機能、医療用具や機能性食品等に係る薬事法に基づく申請代行業務、特許申請・管理業務、治験コーディネーターなどの人材育成・供給機能などを担う「(仮称)臨床試験支援センター」の整備を進め、関連企業や地域医療機関へのサービス向上を図っていく。
- ・ 臨床試験支援センターの運営形態としては、アジア地区と連携した臨床試験の実施も視野に入れ、またその運営形態としては、関連企業等も出資する株式会社組織も選択肢の一つとして考える。

## ．構想の推進に向けて

### 1 ．構想の推進体制

ふくおか健康未来都市構想の実現を図っていくためには、多様な主体の参画により、計画的かつ着実に進めていくための推進母体が必要であり、構想全体の企画調整機能を担うとともに、個別・具体のプロジェクトのアクションプランの作成・推進、並びに各主体間の調整を担う組織として、産学官民からなる「(仮称)ふくおか健康未来都市構想推進協議会」を設置する。

推進協議会には、「健康・医療・福祉産業集積」及び「健康のまちづくり」における個別プロジェクトの事業化に向けた具体的スキームなどの実施方策について検討するため、必要に応じて分科会(WG)を設置する。



## 2. 事業化のプロセスとスケジュール

### 初動期

- ・ アイランドシティにおける健康・医療・福祉関連産業の集積と健康のまちづくりを、産学官民の関係者総意により実現していくため、大学・研究機関、関連企業、医療・福祉関連団体、市民・NPO、行政等が参画する「(仮称)ふくおか健康未来都市構想推進協議会」を設置し、戦略プロジェクトや個別テーマの事業化評価を実施するとともに、実現可能性の高いものから具体的な事業スキームの検討など、アクションプランづくりを進める。
- ・ 健康のまちづくりに関しては、市民・NPOや企業、大学等が参加する「(仮称)アイランドシティ健康未来都市倶楽部」の設置を促進し、アイランドシティにおけるコミュニティのあり方や健康関連事業の実施、まちのインフラ整備等について、「誰もが健康に暮らせるまち」という視点からの提案・情報発信を行っていく。

### 発展期

- ・ 初動期で検討し、事業化可能なものについては、パイロット事業の実施やまずは小規模な事業会社など事業化のための組織を立ち上げ、事業として収益が十分考えられ段階で、事業運営会社等の立ち上げを行う。
- ・ 住環境や教育環境、医療・福祉施設等の整備を促進するとともに、あわせて、居住者や来街者が安心・安全に「子育て」や「リフレッシュ(ｽﾎﾟｰﾂ)」できる環境整備やネットワークづくりを進める。

### 成熟期

- ・ 高度専門医療センターを中核として、国際競争力のある臨床治験や医療機器の開発等のための医療ゾーンを形成するとともに、臨床～リハビリ～社会(家庭)復帰という一連のサービス提供を可能とする保健・医療・福祉関連施設や関連企業の立地を促進する。
- ・ 居住者の増加に伴い、医療・福祉サービスのネットワーク化を進めるとともに、住民相互による助け合いシステムも醸成し、人々が健康で安心して暮らすまちを形成する。

<スケジュール>

項目	初 動 期	発 展 期	成 熟 期	
<b>【メディカル・コア事業】</b> <b>【研究開発ビジネス事業】</b> ・推進協議会の設立・事業化（戦略プロジェクト） ・高度医療機関の立地	事業化検討  高度医療センター立地協議	（分野別）事業体設立（パイロット事業実施）  高度医療センター建設	事業運営会社設立（ネットワーク形成）  医療センター開業実施（運営開始）	高度医療センター設立 ↑↓（連携） 臨床治験／機器の研究開発など専門ビジネスの展開 ↑↓（連携）
<b>【医療・福祉ビジネス事業】</b>	医療・福祉施設の誘致展開	医療・福祉施設の立地・開業	医療・福祉・健康ビジネスへの展開	医療・福祉サービス関連ビジネスの展開 ↑↓（連携）
<b>【まちづくり事業】</b> ・アイランドシティまちづくりプラン会議	アイランドシティ健康未来都市倶楽部の設立  協議会設立	・各種ネットワーク・NPO法人設立 ・子育てネットワーク ・高齢者生活ネットワークなど  事業運営主体事業化検討	活 動  事業施設運営管理実施	生活者・支援者が共働する環境整備 ↑ インフラ基盤
<b>【基礎整備】</b>	（健康づくりのためのインフラ整備） （住環境、教育施設整備） （情報インフラ整備）	（スポーツ施設等の場の整備） （高齢者施設の整備・保健所のランチ機能など） （医療・福祉情報ネットワーク整備）	保健医療福祉の複合ネットワーク形成	

### 3 . 構想推進に向けて

#### 産学官民の連携と役割分担

健康・医療・福祉関連産業の集積にあたっては、福岡に立地する大学や企業、行政等のパートナーシップにより、特に企業と大学の主導的な共同研究やビジネス展開を促進し、行政はスタートアップ時の推進体制の整備や政策的・公共的な環境整備や支援に取り組んでいく。

健康のまちづくりにあたっては、市民やアイランドシティの居住者、NPOなどを組織化していく必要があり、そのためには行政が組織立ち上げの先導的な役割が求められる。

#### 福岡の競争優位性の構築

健康・医療・福祉関連産業の集積にあたっては、東京や関西など他地域との競争により、企業の投資や人材の集積を獲得していく必要があり、福岡の強みと弱みを分析したうえで、強みを活かし弱みを克服するための仕組みづくりや環境の整備など、優位性を構築していく必要がある。

また、健康のまちづくりにあっても、市内の既存地域との連携に留意し、他地域と差別化された先進的でモデルとなるようなまちづくりを計画的に進めていく必要がある。

#### 国のプロジェクトへの迅速な対応

医療機器や医薬品の産学共同による研究開発、医療関連のデータベースの構築など、医療関連産業創出に係るプロジェクトの実施にあたっては、国のプロジェクトの積極的な活用を推進していくため、推進協議会を中心に、国に対する迅速な情報収集と働きかけを行っていく必要がある。

#### 東アジア諸国との医療交流・連携

福岡市のアジアの交流拠点都市づくりをさらに深化させ、アジアを中心とした国際社会への貢献を果たすため、福岡に最も近く大学レベルでも交流が進んでいる韓国・釜山をはじめ、中国や台湾などの東アジア諸国との間において、人的交流や医薬品・医療機器等の共同研究・開発などを目指した連携ネットワークづくりを進めることができるかが、一つの大きな課題である。

## < 参考 >

### ふくおか健康未来都市構想検討委員会メンバー

<p>委員</p> <p>【座長】</p>	<p>柏 木 征 三 郎 (国立病院九州医療センター院長)</p> <p>桑 野 信 彦 (九州大学大学院医学研究院長・医学部長)</p> <p>竹 嶋 康 弘 (福岡市医師会会長)</p> <p>田 中 正 敏 (久留米大学医学部長)</p> <p>出 口 敦 (九州大学大学院人間環境学研究院助教授)</p> <p>松 山 幸 弘 (株式会社富士通総研経済研究所)</p> <p>三 浦 佳 世 (九州大学大学院人間環境学研究院教授)</p> <p>満 留 昭 久 (福岡大学医学部長)</p> <p>山 崎 朗 (九州大学大学院経済学研究院教授)</p> <p>渡 部 晶 (福岡市総務企画局長)</p> <p>霧 川 洋 (福岡市保健福祉局長)</p> <p>高 田 洋 征 (福岡市経済振興局長)</p> <p>酒 井 勇 三 郎 (福岡市港湾局長)</p>
<p>オブザーバー</p>	<p>坂 本 健 二 (福岡商工会議所事務局次長)</p> <p>小 此 鬼 正 規 (九州経済産業局総務企画部長)</p> <p>松 本 嶺 男 (福岡県企画振興部長)</p> <p>狩 野 俊 秀 (福岡県保健福祉部長)</p> <p>橋 本 洸 (福岡県商工部長)</p>

### < 開催経緯 >

- ・ 第 1 回 平成14年 9月10日(火) 検討委員会発足、健康未来都市のアウトプットイメージ等
- ・ 第 2 回 平成14年11月12日(火) 部会設置について、医療産業集積部会の概要等
- ・ 第 3 回 平成15年 3月27日(木) 部会取りまとめ報告、構想(案)の取りまとめ等



## 作業部会（WG）メンバー

### 医療産業集積部会

阿 曾 沼 元 博	（国際医療福祉大学教授）	
今 泉 勉	（久留米大学医学部第三内科教授）	
入 江 尚	（福岡市医師会理事）	
江 崎 泰 明	（福岡市医師会副会長）	
尾形 裕也	（九州大学大学院医学研究院医療経営・管理学教授）	
是永 哲也	（セルコム株式会社代表取締役社長）	
松田 晋哉	（産業医科大学医学部公衆衛生学教授）	
松山 幸弘	（株式会社富士通総研経済研究所）	取りまとめ
守山 正樹	（福岡大学医学部公衆衛生学教授）	
山崎 朗	（九州大学大学院経済学研究院教授）	
池松 秀之	（医療法人原土井病院臨床研究部部長）	
渡邊 武	（九州大学生体防御医学研究所所長）	
南 銀祐	（高神大学保健科学部医療経営学科教授）	
井ノ口 則之	（シミック株式会社九州支社支社長）	
三嶽 秋久	（シミック株式会社臨床開発部西日本統括部長兼大阪支社副支社長）	
織田 和彦	（日清医療食品株式会社常務取締役総務本部長）	
星野 泰弘	（株式会社正興電機製作所 情報事業本部 技師長）	
寺田 雅一	（福岡市総務企画局企画調整部企画課長）	
猪上 照明	（福岡市経済振興局経済政策部課長（立地サポート担当））	
副島 広巳	（福岡市港湾局アイランドシティ事業推進部立地企画課長）	
<b>【オブザーバー】</b>		
吉村 展子	（福岡市保健福祉局総務部計画課長）	

### < 開催経緯 >

- ・ 第1回 平成14年11月23日(土) 部会設置、部会の検討内容について 等
- ・ 第2回 平成15年 1月19日(日) 戦略プロジェクトの検討 等
- ・ 第3回 平成15年 3月 2日(日) 部会の取りまとめについて

## 健康・医療・福祉のまちづくり部会

磯谷 慶子	(高齢社会を考える市民・団体連絡会代表)	
江頭 啓介	(福岡市医師会理事)	
大島 靖弘	(介護支援ネットワーク協議会ふくおか事務局事務局長)	
酒井 照夫	(福岡市東区医師会理事)	
高山 静子	(地域ぐるみの子育てをすすめるひだまりの会)	
出口 敦	(九州大学大学院人間環境学研究院都市・建築学部門助教授)	取りまとめ
原 隆	(株式会社総合システム研究所)	
檜山 俊文	(清水建設株式会社九州支店開発営業部長)	
守山 正樹	(福岡大学医学部公衆衛生学教授)	
林 茂	(株式会社正興電機製作所 情報システム事業部 社会情報システム部 シニア・ビジネスプランナー)	
吉村 展子	(福岡市保健福祉局総務部計画課長)	
森 敏彦	(福岡市建築局住宅部住宅政策課長)	
南里 隆幸	(福岡市港湾局アイランドシティ事業推進部事業企画課長)	
副島 広巳	(福岡市港湾局アイランドシティ事業推進部立地企画課長)	

### <開催経緯>

- ・第1回 平成14年12月26日(木) 部会設置、部会の検討内容について 等
- ・第2回 平成15年 1月29日(水) まちづくりのテーマ、導入機能について 等
- ・第3回 平成15年 3月10日(月) 部会のとりまとめについて